

User Profile

HANES Brands Inc



会社名：ヘインズブランドズ ジャパン株式会社  
所在地：〒160-0016  
東京都新宿区信濃町35  
信濃町煉瓦館3階  
事業概要：アパレル商品の企画・製造・販売  
URL：http://www.hanesbrands.co.jp/

米本社は1901年の創業。真っ白なTシャツでお馴染みの「Hanes」は、米国のカジュアル文化を作ったブランドとして有名。現在は10を超える世界的なアパレル・ブランドを持つ。日本法人は、そのブランド・コンセプトに基づき、独自に企画・製造を展開、アジアの牽引車としての役割も期待されている。



ヘインズブランドズジャパン株式会社  
インフォメーションテクノロジー部  
シニアITマネジャー  
山中 清幸 氏



ヘインズブランドズジャパン株式会社  
インフォメーションテクノロジー部  
システムエンジニア  
今村 敏英 氏



株式会社CSIソリューションズ  
東日本第二事業本部  
第一事業部  
第一技術課  
課長  
杉山 大介 氏

## ヘインズブランドズ ジャパン株式会社 様

### クラウドサービスへの運用管理の委託で、 万全の災害・障害対策を実現し、 「本業を伸ばすシステム部門」へ転身

#### Before

- HAツールによるオンプレミスでの2重化を超える事業継続案を模索
- データ処理量の増加によりリプレースを検討するも、固定資産が課題に
- システムの運用負荷が高まり、対策の必要性が増す



#### After

- MIMIXによるHAを実現する「Managed DR Service for i」を導入し、災害・障害対策を強化
- クラウドサービス「Managed-i Service」を採用して本番機を撤廃。フレキシブルな拡張性と運用負荷の低減に成功
- 事業戦略に沿ったシステム企画・構築へ集中でき、「あるべきシステム部門」を実現

#### 災害・障害対策の さらなる強化を求めて

ヘインズブランドズ ジャパンは、「Hanes(ヘインズ)」「Champion(チャンピオン)」などの世界的なアパレル・ブランドを展開するヘインズブランドズ インクの日本法人である。日本法人は1992年に設立され、現在はHanes、Championのほかに「Just My Size」という女性用インナーウェアや「Polo Ralph Lauren」のメンズ用アンダーウェアやラウンジウェアなども展開中である。

事業の基本は、ブランド製品の製造と卸。最近はこれに加えて直販にも力を注いでいる。2013年4月にはイオンモール東久留米(東京)と酒々井プレミアム・アウトレット(千葉)へ、翌5月にはイオンモール大阪ドームシティへと出店を果たした。また、2004年からは楽天、2011年からは自社サイトでオンライン通販も推進中である。

同社では設立当初からデータの保全と事業

継続に対して細心の注意を払ってきた。それは「ブランド事業には商品のクオリティだけでなく、事業そのもののクオリティも欠かせない。お客様や取引先に安心して商品を手にしていただけるよう事業継続の万全の体制を整える」(ヘインズブランドズ ジャパン株式会社インフォメーションテクノロジー部 シニアITマネジャーの山中清幸氏)との考えからである。

設立まもない1996年に基幹システム(AS/400)のバックアップ・データの外部保管をスタート、1999年にはバックアップ機とHAツールのMIMIXを導入してミラーリングを開始。2001年には本社サイト内にあったバックアップ機を開発会社のセンターへ移設し、さらに2005年のSystem iへのリプレースを機に、本番機とバックアップ機のリアルタイム同期(完全2重化)をスタートさせている。

一般的にはここで一段落となるところだが、2008年になると米本社はさらに災害・障害対策の強化を求めてきた。それに対して日本法人が

選んだ結論が、CSIソリューションズの「Managed DR Service for i」である。

これは、データセンターにあるCSIソリューションズ所有のIBM iの区画にユーザーを割り当て、MIMIXによるHAを提供するPaaS型サービスである。ヘインズブランド ジャパンにとっては、従来バックアップ機を配置していた開発会社のセンターと比べて設備・機器類の安全度が飛躍的に高まるのと同時に、その資産計上が不要になり、さらにバックアップ機の運用・保守をセンターの専門要員に委ねられるメリットがあった。「CSIソリューションズから提案を受けると、すぐに導入を決めました」と山中氏は振り返る。Managed DR Service for iは2009年1月にサービスインした。

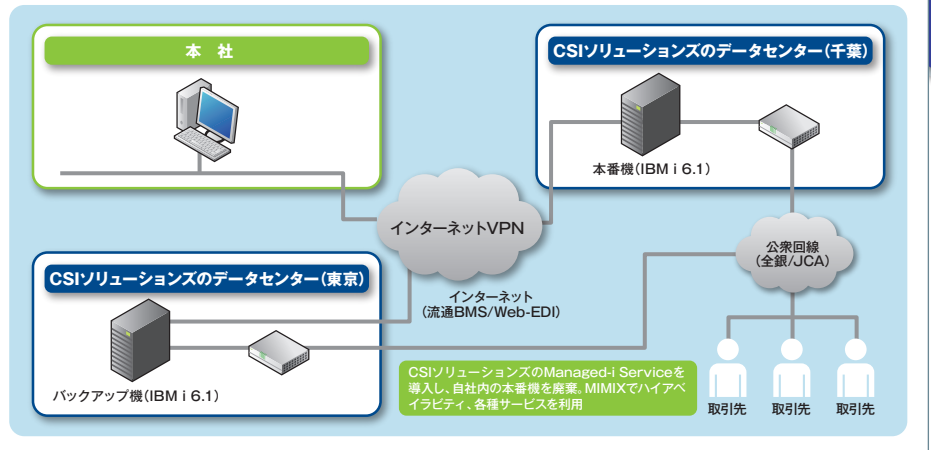
### 本番機・バックアップ機の キャパシティが限界

しかしながら、同社の災害・障害対策の追求はこれにとどまらなかった。今度は、2005年にリプレースしたSystem iが、「その後のデータ処理量の増大によって本番機・バックアップ機ともキャパシティの限界にきていた」（山中氏）からである。

同社では、データウェアハウスを利用するために、IBM iの日次バッチ処理が終了した後にWindowsマシンへデータを転送していたが、2012年になると朝の始業開始時間になってもバッチ転送が終了しない事態になっていた。「これまでメモリとディスクとも増強を繰り返してきましたが、2012年になって限界に達し、速やかな対処が必要になりました」と山中氏は言う。

当初は、IBM iのアップグレードを検討した。「本番機のパワーアップとバックアップ機側のキャパシティ増によって対応できる」と考えたからである。さらにこのプランの延長上で、アップグレードしたIBM i(本番機)をデータセンターへ移設(ハウジング)する案も検討した。しかし両案とも、経営側の固定資産投資に対する慎重な姿勢と、東日本大震災を経てより一層のBCP対策を求める考え方とは両立できない点が難点だった。またシステム部門として

### システム構成イメージ



も、運用作業が改善されない点が課題として残った。

最終的に同社が選択したのは、CSIソリューションズの「Managed-i Service」である。これは、自社のシステム規模に合わせてIBM iのリソースを利用でき、システム基盤の24時間365日の保守・監視サービスと、日次データバックアップ(ディスクtoディスク)が基本サービスに含まれるクラウドサービスである。これに加えて、業務アプリケーションの運用保守やリソースのテンポラリーな増減、システム監査対応などがオプションとして利用可能だ。

### Managed-i Serviceを 選択した3つの理由

選択の理由として山中氏は、「高レベルのファシリティを備え専門要員を配しているデータセンターであるのと、サービスであるため資産計上が不要、本番機にかかっていた運用負荷を大きく軽減できるという3点を高く評価しました。言うなれば、経営と米本社からの要請と、システム部門が抱える課題を一挙に解決できるソリューションです。これ以上の選択肢はないと考え、採用を決めました」と語る。

2012年11月初めにManaged-i Serviceの導入を決め、年末に移行作業を行い、2013年の年初から新しいシステム基盤での運用が始

まった。

利用を開始して10カ月。山中氏は「24時間365日体制のシステム監視があるので非常に安心。特に、バックアップ機との同期状況に関するタイムリーな報告は、自社スタッフではどうも行えないデータセンターならではのサービスと思っています。また、IBM i上のバッチ処理とWindowsマシンへのバッチ転送の時間がそれぞれ半減し、問題はすべて解決しました。導入前に懸念した遠隔利用によるレスポンスの劣化についても問題は出ていません」と言う。

今後は、本社内に残しているWindows系サーバーを、CSIソリューションズのデータセンターへ順次移設し、ハウジングサービスを利用する計画。「運用管理をクラウドサービスに委ねることによって、システム部門が本業を伸ばす仕事により集中できるようになると考えています」と山中氏は抱負を語っている。

